



平成 19 年 7 月

(平成 21 年 1 月改訂)

北河内地域活性化推進協議会

1 . 北河内における地域活性化の目標・方向性

1 - 1 北河内における地域産業の現状と課題

北河内地域は、大阪府内で事業所数第7位、従業者数第6位ながら大手家電メーカーとその取引先企業が集積し、地域ブロックとしての面積は小さいものの、製造業の分野では中央、中河内、泉北に続く製造業の集積地となっている。

産業全体で見ると、大阪府全体の傾向とは異なり、「製造業」が事業所数で第2位、従業者数で第1位を占め、「製造業」の占める位置が大きい。

工業統計を見ると、事業所数では大阪全体の傾向と同じく、「金属製品製造業」、「一般機械器具製造業」が上位2つを占めるが、大手家電メーカー・関連企業・取引先企業の立地集積を背景に、製造品出荷額や粗付加価値額などでは「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「一般機械器具製造業」が上位3位を占める。特に「情報通信機械器具製造業」や「電子部品・デバイス」は他地域にはない特徴であり、これらを含めて電気・情報通信関連が北河内地域における産業の強みとなっている。

また、工業統計で製造業における一人当たりの現金給与額を見ると530万で、大阪府内第1位。一方、一人当たりの有形固定資産残高は中河内について2番目に少なく、非装置型で付加価値の高い産業が集積しているとみられる。

地場産業としては、「金網製造」(四條畷市)、「丸編ニット」(守口市)などが挙げられるが、大阪府内各地域と比較すると特徴のある地場産業が少ない。これは同業種の製造業の集積というよりも大手家電メーカーの下請けとしての異業種の中小企業が多く発達したため、地場産業として発展しなかったと思われる。

このように、北河内地域は大手家電メーカーやその関連企業・取引先企業が多く集積しており、電気・情報通信関連に強みを有しているが、近年大手家電メーカー工場の海外移転の加速化により地域の中小製造業の経営環境は厳しくなっている。取引額の減少や受注単価の低減など従来の下請け的体質では事業継続困難になっている企業も見られ、地域中小企業自ら新製品開発・新規顧客の開拓を積極的に取り組んでいくことが求められている。

北河内地域内は独自技術を保有している企業が存在しているが、中小企業単独では技術力の応用などに限界があり、外部との連携による技術補完が重要になってきている。地域内には大学やインキュベーション施設等が存在して、産学連携を既に取り組んでおり、これらの活動の活発化、さらに異業種交流などの企業間連携の活発化により新事業の創出を図っていくことが地域の活性化につながっていくものと思われる。

一方、北河内地域は農林水産資源や観光文化資源が少ないながらも存在しているが、十分に活用されておらず情報発信も知名度を向上するまでは至っていないと考えられる。

今後は資源を活かした新たな地域活性化事業の創出と効果的な情報発信、潜在的な地域資源の発掘が課題であると思われる。

1 - 2 新たな地域産業創出の必要性と可能性

このような地域産業の現状から、北河内地域における新たな地域産業創出の必要性として、以下の点が挙げられる。

【北河内地域 新たな地域産業創出の必要性】

電気・情報通信などの独自技術を持つものづくり産業が集積し、農林・観光資源も存在しているが、活用度合いが不十分であると思われる。
今後の地域活性化に向けては、単独企業の活動のほか、産学官・企業間連携の取り組みも巻き込んで地域産業技術・資源を活用した新産業創出が必要である。

また、北河内地域特有のものづくり産業の集積や大学、農林・観光資源が存在する立地条件から北河内地域における地域産業創出にあたって以下の可能性が考えられる。

【北河内地域 新たな地域産業創出の可能性】

異業種交流・産学連携を活発化し、既存技術の応用展開や新しいアイデアの創出を実現していけば、新たな製品開発や事業機会を生み出す可能性が期待される。
周辺企業、住民、関係機関が一体となって農林・観光資源の積極的活用や情報発信を実践していけば、集客産業につながる可能性が期待できる。

1 - 3 北河内地域の特性・産業資源

北河内の特性と産業資源について、以下の通り概観した。

【北河内地域の特性と産業資源 概観】

大手家電メーカーの城下町として、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業など付加価値の高い産業が集積しており、北河内地域の大きな特徴となっている。

大阪産業大学や大東ビジネスインキュベータによる産学連携推進、商工会議所を中心とする異業種交流会など連携活動が進められている。

地場産業としては「金網製造」(四條畷市)、「丸編ニット」(守口市)などが挙げられる。

農林水産資源としては、「守口大根」「生駒山系湧水」、観光文化資源としては「野崎観音」「四條畷八景」などが挙げられる。

【北河内地域資源の個別状況】

分類	個別地域資源
産業技術資源 産業集積資源	ものづくり産業の集積(門真市、守口市、大東市) 金網製造(四條畷市) 産官学交流による「からくり人形」の制作、「介護用昇降機」の試作 大阪産業大学(大東市) 大東ビジネスインキュベータ(大東市)
農林水産資源	生駒山系の湧き水(ミネラルウォーター、地ビール開発を進行中、四條畷市、異業種交流会) 守口大根(守口市) 門真レンコン(門真市)
観光文化資源	四條畷神社・楠公まつり(四條畷市) 四條畷八景・ハイキングコース(四條畷市) 野崎観音・野崎参り(大東市) 守口宿(守口市)

平成18年度「地域資源現況調査事業報告書」により把握した地域資源を含む。

1 - 4 地域活性化の目標・方向性

北河内地域の特性と産業資源を踏まえて、地域資源を活かした新たな産業の創出に関する目標・方向性として、以下を取り上げる。

【北河内地域活性化の目標・方向性】

ものづくり技術を活用した新事業の創出と 農林水産・観光資源の有効活用による活力ある地域づくり。

北河内地域は独自技術を有するものづくり産業が集積しており、異業種交流・産学連携の取り組みも進行中である。これらの特性を活かして地域に波及効果をもたらす新産業の創出が必要である。同時に、地域特有の農林水産・観光資源を有効活用して魅力的な特産品の開発やイベント活動を促進し、北河内地域の集客向上と地域の活性化を図ることを目指していく。

2 . 地域資源を活かした新しい事業の創出方策

2 - 1 地域資源の活用イメージ

地域の特性や地理的条件、ものづくり産業集積や連携が期待される地域の大学が存在する立地状況などから、北河内地域における地域資源の活用イメージとして、以下を挙げる。

なお、これらは平成19年度時点での地域資源活用イメージであり、今後、産業資源の発掘状況によっておのずと変化していく性質のものである。

【北河内地域ブロック 地域資源の活用イメージ】

- ものづくり技術を活用した新製品開発や連携等による事業
- 地場産業の技術・製品を活用した新製品開発等の事業
- 観光文化資源を活用した新たな集客やものづくりに関連する事業
- 農林水産資源を活用したものづくりに関連する事業
- 地域の産学官連携による事業
- 上記の組み合わせにより、地域ブランドの形成を図る事業

2 - 2 重点的に支援すべき事業分野

平成18年度調査『地域資源現況調査事業』や、ヒヤリング等で明らかになった地域資源に基づき、1-4に記載した地域活性化の目標・方向性、今後の地域ブランド形成に資すると見られる代表的な地域資源を、重点的に支援すべき地域資源として、以下を抽出した。また、これら資源の担い手、支援者として期待される資源、今後の発掘や活用が期待される地域資源も併せて抽出・記載した。

なお、これらも先に挙げた地域資源活用イメージと同様に、今後、産業資源の発掘状況によっておのずと変化していく性質のものである。

【北河内地域ブロック 重点的に支援すべき地域資源など】

分類	地域資源など	
重点的に支援すべき代表的地域資源	ものづくり・地場産業技術	ものづくり技術、金網製造技術
	農林水産資源	生駒山系の湧き水、大根、れんこん等の農林水産資源
	観光文化資源	神社・仏閣及び周辺地域の自然、歴史的町並み
担い手としての地域資源	技術力・専門性の高い中堅・中小企業 独自性の高い中堅・中小企業 異業種交流グループ 企業OB人材 大学発ベンチャー	
支援側としての地域資源	商工会議所、商工会、市役所 大東ビジネスインキュベータ 大学等研究施設	
今後の発掘や活用が期待される地域資源	新たなものづくり企業の発掘 (担い手、支援側としての)企業OB人材 農林水産資源や観光文化資源の発掘	

2 - 3 事業創出に向けた具体的方策

北河内地域では、後述する地域活性化推進協議会を中心に、地域資源を活用した新事業創出に向けて、主に以下の方策等によって取り組むものとする。

地域資源活用産業や北河内の地域資源に関連する広報普及活動

おおさか地域創造ファンドや国の制度等に関する説明会開催

マーケティングや地域ブランドの専門家等によるセミナー・相談会開催

地域コーディネーターなどによる地域資源、担い手等発掘調査

地域の大学との産学連携促進に向けたニーズ・シーズマッチングの促進 等

3 . 地域活性化の推進体制の構築

3 - 1 地域活性化推進協議会の設置・運営

北河内地域では関係自治体、商工会、商工会議所、学識経験者を構成員とする「北河内地域活性化推進協議会」を平成19年5月8日に設置し、ファンド助成対象事業の選定及び支援の実施主体とする。

同協議会は、守口門真商工会議所が事務局を担い、運営にあたるものとし、地域活性化コーディネーターを配置し、地域活性化プランの推進をはじめ、ファンド事業全般を推進する専門人材として位置づけ、これらの業務にあたるものとする。

【北河内地域活性化推進協議会 構成メンバー】

- ・ 守口市、守口門真商工会議所
- ・ 門真市、同上
- ・ 大東市、大東商工会議所
- ・ 四條畷市、四條畷市商工会
- ・ 株式会社日本政策金融公庫 守口支店

【北河内地域活性化推進協議会 事務局】

- ・ 守口門真商工会議所

また、助成対象事業の選定は公募によるものとし、選定に際しては、外部有識者等で構成する助成事業選定委員会を設置するものとする。

【北河内地域助成事業選定委員会 構成メンバー】

- ・ 摂南大学大学院 教授
- ・ 大阪産業大学工学部 教授
- ・ 中小企業診断士

3 - 2 支援機関・関係団体の役割

ファンド事業を効果的に推進し、地域活性化に資するため、「北河内地域活性化推進協議会」を構成する支援機関・関係団体・構成員のみならず、大阪府・市町村・商工会議所・商工会・府立産業技術総合研究所、府立産業開発研究所、金融機関、地域力連携拠点（北大阪・北河内地域）、財団法人大阪産業振興機構の機関・団体、関係職員の知識・経験・技術・ノウハウを結集して推進していくものとする。

【北河内地域において、特に連携を期待する関係機関等】

- ・大東ビジネスインキュベータ
(産学連携、異業種交流の推進)
- ・大阪産業大学
(ものづくりに関する研究開発面の指導、産学連携)

4．助成対象事業の選定・支援

下記4 - 1 ~ 3の内容については、北河内地域支援事業助成金交付要綱による。

- 4 - 1 助成対象事業の要件
- 4 - 2 助成限度額、助成率
- 4 - 3 事業選定方法(選定基準、選定委員会等)

5．事業目標の設定と評価

5 - 1 事業目標の設定

(1) 事業目標

おおさか地域創造ファンドによる支援事業計画に掲げる事業成果に関わる目標に準じて、事業実施期間(10年間)終了後の成果目標として、おおむね以下の通り設定する。

支援事業(プロジェクト)件数

おおむね40から50件(単年度あたり4~5件)

支援事業(プロジェクト)の参加企業数

おおむね80~100件(単年度あたり8~10社)

支援事業のうち中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認を得た数

おおむね20~30件(単年度あたり2~3件)

5 - 2 事業評価の方法と体制

上記事業目標の達成状況については、「北河内地域推進協議会」において評価を行うとともに、財団法人大阪産業振興機構に設置する「ファンド事業審査委員会」において、毎年度評価を受けるものとする。